

令和 2 年 度

北上市下水道事業会計
決算審査意見書

北上市監査委員

3 北監事第39号

令和3年7月27日

北上市長 高橋敏彦様

北上市監査委員 清水正士

同 佐藤恵子

令和2年度北上市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度北上市下水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査意見	1
第 6	審査の概要	4
1	業務の実績	4
(1)	業務予定量とその実績	4
(2)	使用料単価及び処理原価	9
2	予算の執行状況	14
(1)	収益的収入及び支出	14
(2)	資本的収入及び支出	16
(3)	予算に定められた限度額等の執行状況	19
3	経営成績	20
(1)	総収益及び総費用	20
4	財政状態	22
(1)	資産、負債及び資本	22
(2)	下水道料金の収納状況	24
(3)	受益者負担金の収納状況	25
(4)	経営分析表	26
5	資金収支の状況	28
決算審査資料		
附表 1	比較損益計算書	30
附表 2	比較貸借対照表	31

【凡 例】

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減比率（伸び率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第 2 位を四捨五入して表示した。したがって、構成比については合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中において、「0.0」とあるのは、該当数値はあるが単位未満のものを示し、「-」とあるのは該当数値のないものを示す。また、「△」は減（負数）を示す。
- 5 率と率の比較は、ポイントで表示した。

令和2年度北上市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度北上市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月26日まで

第3 審査の方法

北上市長から審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）等が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績、財政状態及び資金収支の状況が適正に表示されているか、また、経済性と住民の福祉の増進に配慮して経営がなされているかについて、会計諸帳簿、証拠書類との照合等を行い、関係職員からも説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表及び附属書類は、地方公営企業関係法令及び会計規程に準拠し、適正に作成されているものと認められた。
- 2 決算は、計数的に適正であるものと認められた。
- 3 経営成績、財政状態及び資金収支の状況は、適正に表示されているものと認められた。
- 4 予算の執行は、計画に沿って執行されており、妥当なものと認められた。

第5 審査意見

下水道事業は、厳しい資金状況の中、事業の継続性、安定性に主眼を置いた事業運営に努めている。

公共下水道事業については、建設改良事業として鬼柳地区で管渠布設工事（延長53.0m）と流通基地コミュニティプラント施設公共下水道接続工事を実施した。

特定公共下水道事業については、建設改良事業として、5号幹線管渠布設工事及び終末処理場電気設備長寿命化工事等を実施した。また、新たな終末処理場建設の工事委託契約を締結した。

公共下水道事業の業務実績については、年間総処理水量は8,966,280 m^3 で前年度より7.5%、総有収水量は6,498,839 m^3 で2.4%増加した一方、有収率は72.5%と、前年度を3.6ポイント下回った。不明水量は前年度に引き続き増加傾向であり、有収率の向上のため、管渠カメラ調査やマンホール蓋の更新等の継続した不明水対策の取り組みに期待するものである。

行政区域内人口に対する普及率は69.4%で前年度より0.6ポイント上回った。また、処理区域内で公共下水道に接続している人口を表す水洗化率は92.6%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

特定公共下水道事業の業務実績については、年間総処理水量は4,467,451 m^3 で前年度より5.7%増、総有収水量は4,167,156 m^3 で2.5%の増となっている。有収率は93.3%で前年度を2.9ポイント下回っている。

農業集落排水事業の業務実績については、年間総処理水量は1,414,771 m^3 で、総有収水量は935,402 m^3 となっている。有収率は66.1%であった。

経営状況（税抜き）については、総収益が2,998,522,322円、総費用が2,930,667,905円となっている。

営業収益は1,562,061,888円で、前年度と比較し13.1%の増、営業費用は2,542,397,999円で、減価償却費等の増により前年度と比較し25.5%の増となっている。

営業外収益は1,435,756,118円で、他会計補助金等の増により前年度と比較して58.0%の増となっている。

当年度、営業収益から営業費用を差し引いた損益は980,336,111円の営業損失となったが、営業外収益、営業外費用及び特別損益も含めた、総収益から総費用を差し引いた損益では、67,854,417円の純利益を計上している。

経費の回収状況については、公共下水道事業の使用料単価は189.7円、処理原価は301.5円、処理水量1 m^3 当たりの差引不足額は111.8円で、前年度より25.6円減少している。経費回収率は62.9%で前年度を4.7ポイント上回っている。特定公共下

水道事業については、使用料単価が32.5円、処理原価は57.3円、処理水量1 m³当たりの差引不足額は24.8円で、前年度より3.6円減少している。経費回収率は56.7%と前年度を3.4ポイント上回っている。農業集落排水事業の使用料単価が174.7円、処理原価は768.1円、処理水量1 m³当たりの差引不足額は593.4円で、経費回収率は22.7%となり、公共・特定公共下水道及び農業集落排水事業のいずれも使用料で経費を回収できない状況となっている。

下水道使用料の収納率は、現年度分は90.1%で、過年度分は94.1%となっている。また、収入未済額は173,115,070円となっている。このうち現年度分は166,359,661円、過年度分は6,755,409円となっている。安定した事業運営のためにも引き続き収納率の向上に努められたい。

下水道事業は、令和2年度から農業集落排水事業に地方公営企業法を適用し、令和元年度に策定した北上市生活排水処理基本計画に基づいた運営を行っているが、人口減少が進むことによる使用料収入の減少と老朽化した施設等の維持管理や更新が必要となっており、課題も山積している。

今年度は損益勘定で、67,854,417円の純利益を計上しているが、今後も他会計からの繰入金に頼らざるを得ない経営状況が続くことが予測される。継続した不明水対策の成果に期待するとともに、さらなる経営の効率化を図り、持続的な経営がなされるよう望むものである。

第6 審査の概要

1 業務の実績

(1) 業務予定量とその実績

当年度の予算に定められた業務の予定量に対する実績及びその他の業務量は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

【業務予定量とその実績】

区 分	令和2年度				令和元年度
	予定量 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
処理戸数 (戸)	29,037	29,187	150	100.5	27,943
年間総処理水量 (m ³)	8,203,000	8,966,280	763,280	109.3	8,337,092
一日平均処理水量 (m ³)	22,474	24,565	2,091	109.3	22,779

【普及率の状況】

区 分	令和2年度①	令和元年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
行政区域内人口 A (人)	92,339	92,298	41	0.0
処理区域内人口 B (人)	64,109	63,466	643	1.0
水洗便所設置済人口 C (人)	59,367	58,478	889	1.5
普及率 B/A (%)	69.4	68.8	0.6	—
水洗化率 C/B (%)	92.6	92.1	0.5	—

【有収率の状況】

区 分	令和2年度①	令和元年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
総処理水量 A (m ³)	8,966,280	8,337,092	629,188	7.5
総有収水量 B (m ³)	6,498,839	6,346,445	152,394	2.4
不明水量 A-B (m ³)	2,467,441	1,990,647	476,794	24.0
有収率 B/A (%)	72.5	76.1	△ 3.6	—

公共下水道事業の処理戸数は、予定量29,037戸に対し実績は29,187戸で執行率が100.5%と計画を上回り、処理戸数は前年度より1,244戸（4.5%）増加している。

年間総処理水量は、予定量8,203,000m³に対し実績は8,966,280m³で、前年度より

629,188m³（7.5%）増加している。1日平均処理水量の実績は24,565m³で、前年度より1,786m³（7.8%）増加している。

総有収水量は6,498,839m³で、前年度より152,394m³（2.4%）増加し、有収率は72.5%と前年度より3.6ポイント下回っている。当年度は総有収水量が増加したものの、それ以上に不明水量が増加したことにより有収率は減少した。

行政区域内人口に対する普及率は69.4%で、前年度より0.6ポイント上回っている。

年度末水洗便所設置済人口は59,367人で前年度より889人（1.5%）増加したことにより、水洗化率は92.6%と、前年度を0.5ポイント上回っている。

【主要な建設改良事業】

区 分	令和2年度				令和元年度
	予定額 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
建設改良事業 合計 (円)	580,863,000	452,577,232	△ 128,285,768	77.9	281,273,292
管渠建設費 (円)	540,944,000	414,466,620	△ 126,477,380	76.6	261,325,073
流域下水道建設負担金 (円)	39,919,000	38,110,612	△ 1,808,388	95.5	19,948,219

公共下水道事業の主要な建設改良事業については、総額580,863,000円の予定額に対し実績が452,577,232円で、執行率は77.9%となっている。

建設改良事業の主なものは、工事請負費381,059,800円及び流域下水道施設建設負担金38,110,612円である。

管渠布設事業では、鬼柳地区で管渠布設工事（延長53.0m）を実施したほか、マンホール蓋更新工事を行った。

イ 特定公共下水道事業

【業務予定量とその実績】

区 分	令和2年度				令和元年度
	予定量 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
処理戸数 (戸)	132	132	—	100.0	132
年間総処理水量 (m ³)	4,087,000	4,467,451	380,451	109.3	4,226,300
一日平均処理水量 (m ³)	11,197	12,240	1,043	109.3	11,547

【普及率の状況】

区 分	令和2年度①	令和元年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
行政区域内人口 A (人)	92,339	92,298	41	0.0
処理区域内人口 B (人)	208	209	△ 1	△ 0.5
水洗便所設置済人口 C (人)	208	209	△ 1	△ 0.5
普及率 B/A (%)	0.2	0.2	—	—
水洗化率 C/B (%)	100.0	100.0	—	—

【有収率の状況】

区 分	令和2年度①	令和元年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
総処理水量 A (m ³)	4,467,451	4,226,300	241,151	5.7
総有収水量 B (m ³)	4,167,156	4,063,746	103,410	2.5
不明水量 A-B (m ³)	300,295	162,554	137,741	84.7
有収率 B/A (%)	93.3	96.2	△ 2.9	—

特定公共下水道事業の処理戸数は、予定量が132戸に対し実績は132戸で、執行率は100%と計画と同じ、処理戸数は前年度と同数となっている。

年間総処理水量は、予定量4,087,000 m³に対し実績が4,467,451 m³で、執行率は109.3%となっており、前年度より241,151 m³ (5.7%) 増加している。1日平均処理水量の実績は12,240 m³で、前年度より693 m³ (6.0%) 増加している。

総有収水量は4,167,156 m³で、前年度より103,410 m³ (2.5%) 増加している。有収率は93.3%で、前年度より2.9ポイント下回っている。当年度は総有収水量が増加したものの、それ以上に不明水量が増加したことにより有収率は減少した。

【主要な建設改良事業】

区 分	令和2年度				令和元年度
	予定額 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
建設改良事業 合計 (円)	2,034,860,000	749,228,318	△ 1,285,631,682	36.8	352,772,284
管渠建設費 (円)	731,284,000	146,469,400	△ 584,814,600	20.0	4,526,000
処理場建設費 (円)	1,303,576,000	602,758,918	△ 700,817,082	46.2	348,246,284

特定公共下水道事業の建設改良事業については、総額2,034,860,000円の予定額に対し実績が749,228,318円で、執行率は36.8%となっている。執行率が低いのは終末処理場造成工事680,000,000円及び特定5号幹線管渠布設工事の575,820,000円が次年度に繰り越され当年度の予算執行とならなかったこと等によるものである。

建設改良事業の主なものは、管渠建設費の特定5号幹線管渠布設工事128,734,100円、処理場建設費の終末処理場長寿命化工事(電気設備)240,906,800円である。

処理場建設事業では、終末処理場埋蔵文化財発掘調査業務委託、終末処理場の増設に係る実施設計の作成委託等を実施した。

ウ 農業集落排水事業

【業務予定量とその実績】

区 分	令和2年度			
	予定量 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)
処理戸数 (戸)	3,800	3,843	43	101.1
年間総処理水量 (m ³)	1,289,000	1,414,771	125,771	109.8
一日平均処理水量 (m ³)	3,531	3,876	345	109.8

【普及率の状況】

区 分	令和2年度
行政区域内人口 A (人)	92,339
処理区域内人口 B (人)	11,759
水洗便所設置済人口 C (人)	11,042
普及率 B/A (%)	12.7
水洗化率 C/B (%)	93.9

【有収率の状況】

区 分		令和2年度
総処理水量	A (m ³)	1,414,771
総有収水量	B (m ³)	935,402
不明水量	A-B (m ³)	479,369
有収率	B/A (%)	66.1

農業集落排水事業の処理戸数は、予定量が3,800戸に対し実績は3,843戸で、執行率は101.1%となっている。

年間総処理水量は、予定量1,289,000m³に対し実績が1,414,771m³で、執行率は109.8%となっている。1日平均処理水量の実績は3,876m³となっている。

総有収水量は935,402m³で、有収率は66.1%となっている。

【主要な建設改良事業】

区 分	令和2年度			
	予定額 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)
建設改良事業 合計 (円)	9,760,000	9,199,500	△ 560,500	94.3
管渠建設費 (円)	9,760,000	9,199,500	△ 560,500	94.3

農業集落排水事業の建設改良事業については、総額9,760,000円の予定額に対し実績が9,199,500円で、執行率は94.3%となっている。建設改良事業の主なものは、工事請負費の5,571,500円である。

(2) 使用料単価及び処理原価

総有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び処理原価の状況は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

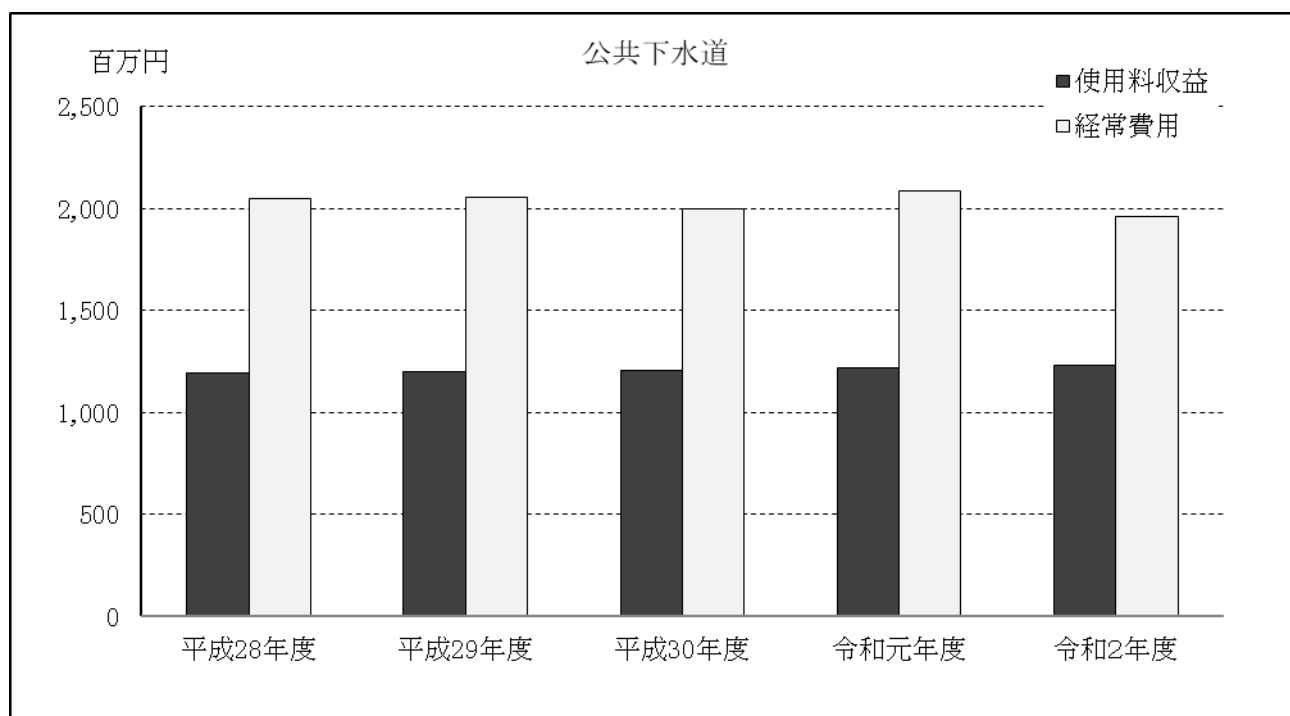
【使用料単価及び処理原価】

(消費税抜)

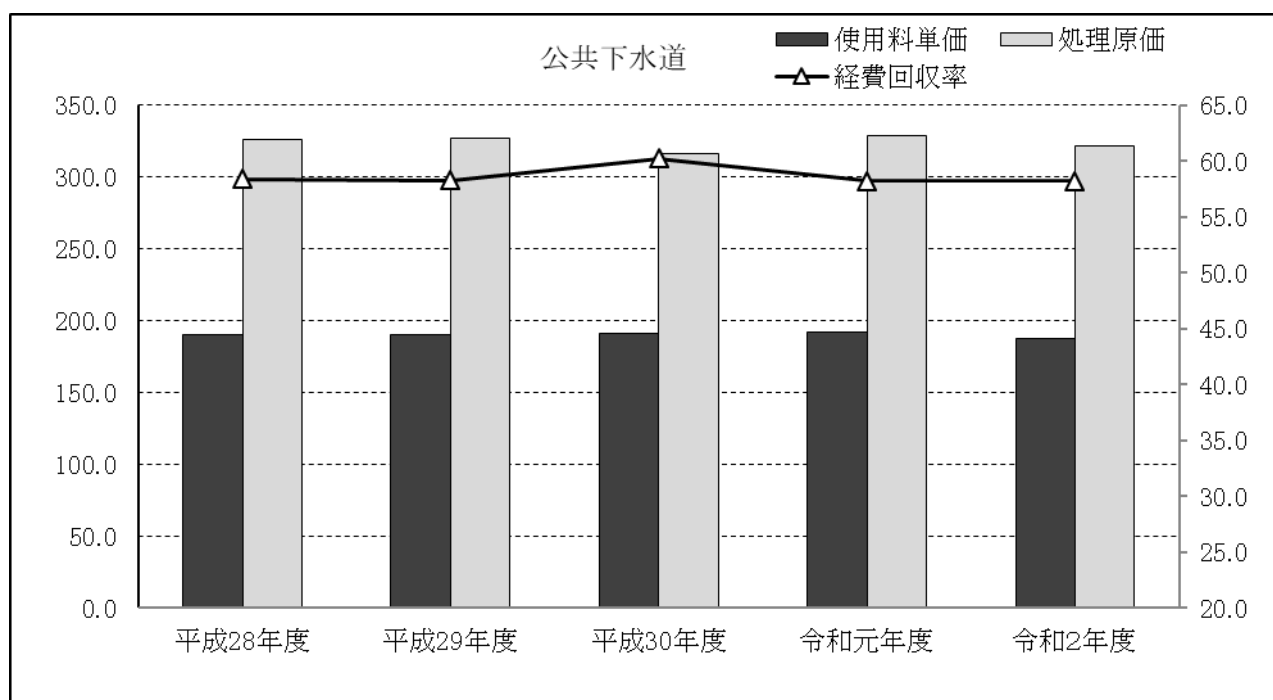
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
A 使用料収益 (円)	1,194,512,337	1,197,933,616	1,204,513,695	1,215,854,606	1,233,132,067
B 経常費用 (円) (経常費用－受託事業費)	2,045,362,668	2,055,618,709	2,000,646,291	2,087,899,033	1,959,649,417
C 総有収水量 (m ³)	6,276,518	6,294,846	6,316,413	6,346,445	6,498,839
D 使用料単価 A/C (円)	190.3	190.3	190.7	191.6	189.7
E 処理原価 B/C (円)	325.9	326.6	316.7	329.0	301.5
D-E (円)	△ 135.6	△ 136.3	△ 126.0	△ 137.4	△ 111.8
経費回収率 D/E (%)	58.4	58.3	60.2	58.2	62.9

※経費回収率…処理原価に対する使用料単価の割合

使用料収益、経常費用の推移は次のとおりである。



使用料単価、処理原価の推移は次のとおりである。



公共下水道事業の総有収水量は6,498,839^mで、前年度より2.4%増加し、これに伴い使用料収益も1.4%増加している。

公共下水道事業の総有収水量1^m当たりの使用料単価は、前年度より1.9円(1.0%)減少し189.7円となっている。また、処理原価は前年度を27.5円(8.4%)下回り301.5円となっている。

使用料単価と処理原価との比較では処理原価が111.8円上回り、経費回収率は62.9%で前年度を4.7ポイント上回っている。

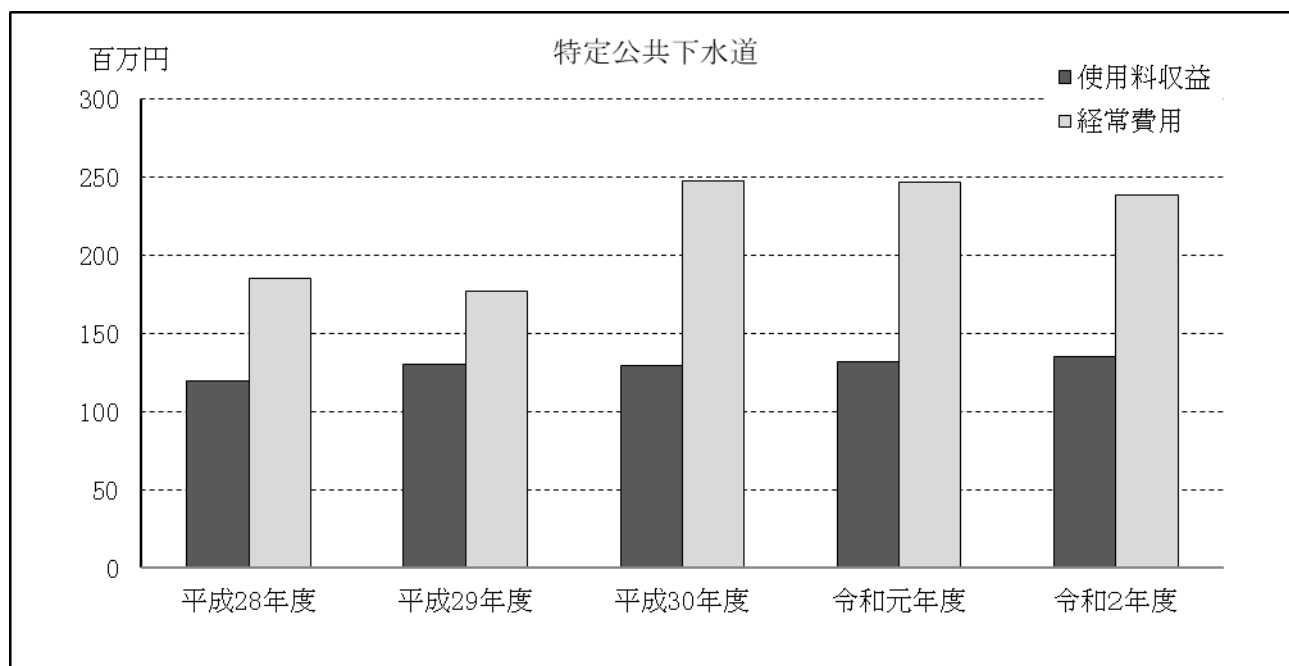
イ 特定公共下水道事業

【使用料単価及び処理原価】

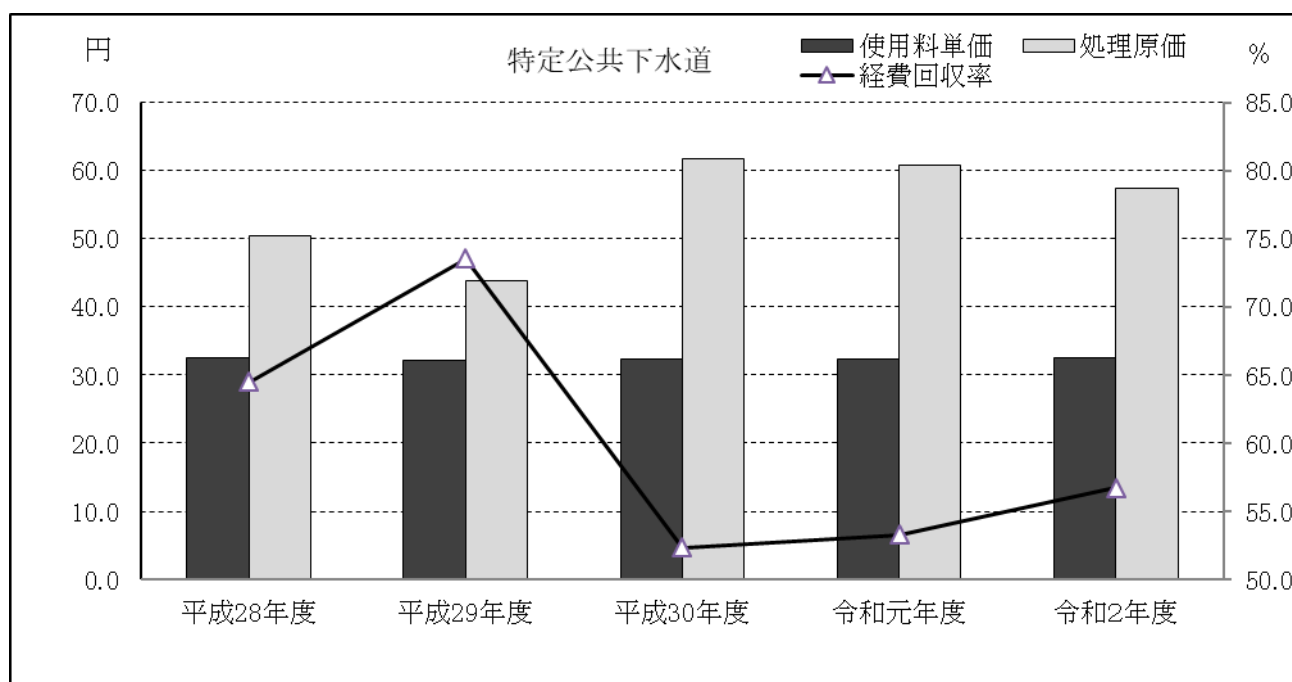
(消費税抜)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
A 使用料収益 (円)	119,544,481	130,031,211	129,659,573	131,797,766	135,283,199
B 経常費用 (円) (経常費用－受託事業費)	185,268,247	176,779,435	247,432,877	246,937,465	238,682,559
C 総有収水量 (m ³)	3,675,459	4,035,648	4,008,277	4,063,746	4,167,156
D 使用料単価 A/C (円)	32.5	32.2	32.3	32.4	32.5
E 処理原価 B/C (円)	50.4	43.8	61.7	60.8	57.3
D-E (円)	△ 17.9	△ 11.6	△ 29.4	△ 28.4	△ 24.8
経費回収率 D/E (%)	64.5	73.5	52.4	53.3	56.7

使用料収益、経常費用の推移は次のとおりである。



使用料単価、処理原価の推移は次のとおりである。



特定公共下水道事業では、総有収水量が4,167,156^mで前年度より2.5%増加し、これに伴い使用料収益も2.6%増加している。

特定公共下水道事業の総有収水量1^m当たりの使用料単価は、前年度を0.1円(0.3%)上回る32.5円となっている。また、処理原価は57.3円で、前年度を3.5円(5.8%)下回っている。

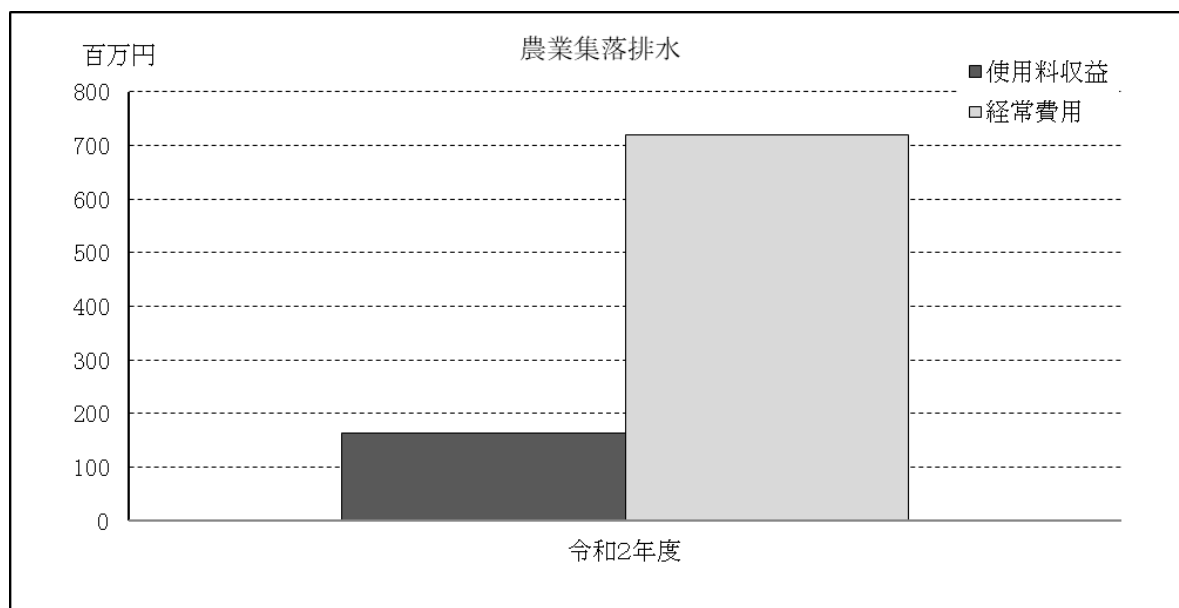
使用料単価と処理原価との比較では、処理原価が24.8円上回り、経費回収率は56.7%で前年度を3.4ポイント上回っている。

ウ 農業集落排水事業

【使用料単価及び処理原価】 (消費税抜)

区 分	令和2年度
A 使用料収益 (円)	163,455,631
B 経常費用 (円) (経常費用－受託事業費)	718,446,908
C 総有収水量 (m ³)	935,402
D 使用料単価 A/C (円)	174.7
E 処理原価 B/C (円)	768.1
D-E (円)	△ 593.4
経費回収率 D/E (%)	22.7

使用料収益、経常費用の状況は次のとおりである。



農業集落排水事業では、総有収水量が935,402m³で総有収水量1m³当たりの使用料単価は、174.7円、処理原価は768.1円となっている。

使用料単価と処理原価との比較では、処理原価が593.4円上回り、経費回収率は22.7%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

【収益的収入】

(消費税込)

区 分	令 和 2 年 度					令 和 元 年 度	対前年度比較 ③-④(円)	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	前年度繰越額 ② (円)	決 算 額 ③ (円)	対予算比較 ③- (①+②) (円)	執行率 (%)	決 算 額 ④ (円)		
収 益 的 収 入	3,126,961,000	—	3,152,633,495	25,672,495	100.8	2,399,874,419	752,759,076	31.4
1 公 共 下 水 道 事 業 収 益	2,109,665,000	—	2,127,535,670	17,870,670	100.8	2,101,796,882	25,738,788	1.2
(1) 営業収益	1,370,017,000	—	1,387,429,858	17,412,858	101.3	1,355,504,522	31,925,336	2.4
(2) 営業外収益	739,647,000	—	740,082,512	435,512	100.1	746,292,360	△ 6,209,848	△ 0.8
(3) 特別利益	1,000	—	23,300	22,300	2,330.0	—	23,300	皆増
2 特定公共下水道 事 業 収 益	269,847,000	—	275,787,797	5,940,797	102.2	298,077,537	△ 22,289,740	△ 7.5
(1) 営業収益	150,835,000	—	148,811,514	△ 2,023,486	98.7	143,195,651	5,615,863	3.9
(2) 営業外収益	119,011,000	—	126,227,166	7,216,166	106.1	154,881,886	△ 28,654,720	△ 18.5
(3) 特別利益	1,000	—	749,117	748,117	—	—	749,117	皆増
3 農業集落排水 事 業 収 益	747,449,000	—	749,310,028	1,861,028	100.2	0	749,310,028	皆増
(1) 営業収益	178,002,000	—	179,801,121	1,799,121	101.0	0	179,801,121	皆増
(2) 営業外収益	569,446,000	—	569,508,907	62,907	100.0	0	569,508,907	皆増
(3) 特別利益	1,000	—	0	△ 1,000	—	—	—	—

収益的収入は、予算額が3,126,961,000円に対し、決算額は3,152,633,495円で、執行率は100.8%である。前年度の決算額との比較では、収益的収入が752,759,076円（31.4%）増加している。

収益的収入では、公共下水道事業の営業収益が31,925,336円（2.4%）増加している。営業外収益6,209,848円（0.8%）の減は、他会計補助金の減少によるものである。特定公共下水道事業の営業収益は5,615,863円（3.9%）増加している。営業外収益28,654,720円（18.5%）の減は、他会計補助金の減少によるものである。農業集落排水事業は、営業収益及び営業外収益とも皆増となっている。

【収益的支出】

(消費税込)

区 分	令 和 2 年 度					令 和 元 年 度	対前年度比較 ②-④(円)	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	翌年度繰越額 ③ (円)	不 用 額 ①-②-③(円)	執 行 率 (%)	決 算 額 ④ (円)		
収 益 的 支 出	3,061,614,000	3,018,497,679	—	43,116,321	98.6	2,426,465,586	592,032,093	24.4
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用	2,058,369,000	2,035,139,370	—	23,229,630	98.9	2,178,272,330	△ 143,132,960	△ 6.6
(1) 営 業 費 用	1,778,017,000	1,765,890,245	—	12,126,755	99.3	1,862,043,134	△ 96,152,889	△ 5.2
(2) 営 業 外 費 用	279,350,000	269,249,125	—	10,100,875	96.4	316,229,196	△ 46,980,071	△ 14.9
(3) 特 別 損 失	2,000	0	—	2,000	0.0	—	—	—
(4) 予 備 費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	—	—	—
2 特 定 公 共 下 水 道 事 業 費 用	248,775,000	246,502,504	—	2,272,496	99.1	248,193,256	△ 1,690,752	△ 0.7
(1) 営 業 費 用	243,593,000	242,423,143	—	1,169,857	99.5	243,699,649	△ 1,276,506	△ 0.5
(2) 営 業 外 費 用	4,180,000	4,079,361	—	100,639	97.6	4,493,607	△ 414,246	△ 9.2
(3) 特 別 損 失	2,000	—	—	2,000	—	—	—	—
(4) 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000	—	—	—	—
3 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	754,470,000	736,855,805	—	17,614,195	97.7	0	736,855,805	皆増
(1) 営 業 費 用	632,701,000	626,087,705	—	6,613,295	99.0	0	626,087,705	皆増
(2) 営 業 外 費 用	114,123,000	104,123,000	—	10,000,000	91.2	0	104,123,000	皆増
(3) 特 別 損 失	6,646,000	6,645,100	—	900	100.0	—	6,645,100	皆増
(4) 予 備 費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	—	—	—
収 支 差 引	65,347,000	134,135,816	—			△ 26,591,167	160,726,983	△ 604.4

収益的支出は、予算額3,061,614,000円に対し、決算額は3,018,497,679円で、執行率は98.6%である。前年度の決算額との比較では、収益的支出は592,032,093円(24.4%)増加している。

収益的支出では、公共下水道事業の営業費用が96,152,889円(5.2%)減少している。これは、委託料等の減少によるものである。営業外費用46,980,071円(14.9%)の減は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。特定公共下水道事業の営業費用1,276,506円(0.5%)の減は、処理場費等の減少によるものである。農業集落排水事業は、営業費用、営業外費用及び特別損失すべて皆増となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度					令和元年度		
	予 算 額	前年度繰越額	決 算 額	対予算比較	執行率	決 算 額	対前年度比較	増減率
	① (円)	② (円)	③ (円)	③- (①+②) (円)	(%)	④ (円)	③-④ (円)	(%)
資 本 的 収 入	3,060,859,000	567,130,000	2,186,562,442	△ 1,441,426,558	60.3	1,344,244,615	842,317,827	62.7
1 公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	1,345,994,000	160,680,000	1,361,475,172	△ 145,198,828	90.4	1,019,914,490	341,560,682	33.5
(1) 企業債	343,300,000	80,700,000	322,500,000	△ 101,500,000	76.1	542,100,000	△ 219,600,000	△ 40.5
(2) 出資金	850,586,000	—	850,586,000	—	100.0	365,537,000	485,049,000	132.7
(3) 国庫支出金	130,411,000	79,980,000	164,807,272	△ 45,583,728	78.3	79,185,980	85,621,292	108.1
(4) 他会計負担金	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—
(5) 工事負担金	21,696,000	—	23,581,900	1,885,900	108.7	33,091,510	△ 9,509,610	△ 28.7
2 特定公共下水道 資 本 的 収 入	1,626,294,000	406,450,000	744,232,270	△ 1,288,511,730	36.6	324,330,125	419,902,145	129.5
(1) 企業債	1,083,800,000	270,700,000	494,400,000	△ 860,100,000	36.5	204,500,000	289,900,000	141.8
(2) 出資金	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—
(3) 国庫支出金	542,447,000	135,750,000	248,597,670	△ 429,599,330	36.7	102,787,845	145,809,825	141.9
(4) 他会計負担金	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—
(5) 工事負担金	45,000	—	1,234,600	1,189,600	2,743.6	17,042,280	△ 15,807,680	△ 92.8
3 農業集落排水 資 本 的 収 入	88,571,000	—	80,855,000	△ 7,716,000	91.3	—	80,855,000	皆増
(1) 企業債	3,300,000	—	—	△ 3,300,000	—	—	—	—
(2) 出資金	74,919,000	—	74,919,000	—	100.0	—	74,919,000	皆増
(3) 国庫支出金	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—
(4) 他会計負担金	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—
(5) 工事負担金	10,350,000	—	5,936,000	△ 4,414,000	57.4	—	5,936,000	皆増

資本的収入は、予算額が3,627,989,000円に対し、決算額は2,186,562,442円で、執行率は60.3%である。

【資本的支出】

(消費税込)

区 分	令 和 2 年 度					令 和 元 年 度	対前年度比較 ②-④(円)	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	翌年度繰越額 ③ (円)	不 用 額 ①-②-③(円)	執行率 (%)	決 算 額 ④ (円)		
資 本 的 支 出	4,734,349,000	3,286,634,915	1,390,920,000	56,794,085	69.4	2,200,680,795	1,085,954,120	49.3
1 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	2,091,894,000	1,958,556,752	120,300,000	13,037,248	93.6	1,769,306,556	189,250,196	10.7
(1) 建設改良費	580,863,000	452,577,232	120,300,000	7,985,768	77.9	281,273,292	171,303,940	60.9
管渠建設費	540,944,000	414,466,620	120,300,000	6,177,380	76.6	261,325,073	153,141,547	58.6
流域下水道施設建設負担金	39,919,000	38,110,612	—	1,808,388	95.5	19,948,219	18,162,393	91.0
(2) 企業債償還金	1,505,981,000	1,505,979,520	—	1,480	100.0	1,488,033,264	17,946,256	1.2
企業債償還金	1,200,756,000	1,200,754,526	—	1,474	100.0	1,215,141,588	△ 14,387,062	△ 1.2
資本費平準化 債償還金	209,475,000	209,474,994	—	6	100.0	176,141,676	33,333,318	18.9
特別措置債 償還金	95,750,000	95,750,000	—	—	100.0	96,750,000	△ 1,000,000	△ 1.0
(3) 予備費	5,000,000	—	—	5,000,000	—	—	—	—
(4) その他資本的支出	50,000	—	—	50,000	—	—	—	—
2 特定公共下水道 資 本 的 支 出	2,136,766,000	828,000,057	1,270,620,000	38,145,943	38.8	431,374,239	396,625,818	91.9
(1) 建設改良費	2,034,860,000	749,228,318	1,270,620,000	15,011,682	36.8	352,772,484	396,455,834	112.4
管渠建設費	731,284,000	146,469,400	575,820,000	8,994,600	20.0	4,526,200	141,943,200	3,136.0
処理場建設費	1,303,576,000	602,758,918	694,800,000	6,017,082	46.2	348,246,284	254,512,634	73.1
(2) 企業債償還金	38,994,000	25,234,022	—	13,759,978	64.7	28,601,755	△ 3,367,733	△ 11.8
(3) 予備費	5,000,000	—	—	5,000,000	—	—	—	—
(4) その他資本的支出	57,912,000	53,537,717	—	4,374,283	92.4	50,000,000	3,537,717	7.1
3 農業集落排水 資 本 的 支 出	505,689,000	500,078,106	—	5,610,894	98.9	—	500,078,106	皆増
(1) 建設改良費	9,760,000	9,199,500	—	560,500	94.3	—	9,199,500	皆増
管渠建設費	9,760,000	9,199,500	—	560,500	94.3	—	9,199,500	皆増
(2) 企業債償還金	490,879,000	490,878,606	—	394	100.0	—	490,878,606	皆増
(3) 予備費	5,000,000	—	—	5,000,000	—	—	—	—
(4) その他資本的支出	50,000	—	—	50,000	—	—	—	—
資 本 的 収 支 不 足 額	1,106,360,000	1,100,072,473	—			856,436,180	243,636,293	28.4

資本的支出は、予算額が4,734,349,000円に対し、決算額は3,286,634,915円で、執行率は69.4%である。予算のうち特定5号幹線管渠布設工事及び終末処理場造成工事等の計1,390,920,000円を翌年度へ繰り越している。

建設改良費の内訳は、公共下水道事業では管渠建設費が414,466,620円で、鬼柳地区で管渠布設工事を行っている。流域下水道施設建設負担金は38,110,612円で、

前年度より18,162,393円（91.0%）増加している。特定公共下水道事業では建設改良費が749,228,318円で、5号幹線管渠布設工事及び終末処理場建設工事等を行っている。

企業債償還金の内訳は、公共下水道事業が1,505,979,520円（うち建設企業債1,200,754,526円、資本費平準化債209,474,994円、特別措置債95,750,000円）、特定公共下水道事業が25,234,022円、農業集落排水事業が490,878,606円となっている。

資本的収入が資本的支出に不足する額1,100,072,473円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,114,202円、過年度損益勘定留保資金272,022,823円、当年度損益勘定留保資金760,935,448円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金は次のとおりである。

ア 予算に定められた限度額

区 分	限 度 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	限度額との比較 ①-② (円)
企業債	1,430,400,000	816,900,000	613,500,000
公共下水道事業債	229,400,000	210,400,000	19,000,000
流域下水道事業債	39,900,000	38,100,000	1,800,000
特別措置債	74,000,000	74,000,000	—
特定公共下水道事業債	1,083,800,000	494,400,000	589,400,000
農業集落排水事業債	3,300,000	—	3,300,000
一時借入金	3,000,000,000	—	3,000,000,000

企業債の発行総額は限度額の範囲内で執行されている。なお、当年度の一時借入金は不執行であった。

イ 流用禁止項目

区 分	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	予算との比較 ①-② (円)
職員給与費	85,754,000	83,434,783	2,319,217

ウ 他会計からの補助金

区 分	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	予算との比較 ①-② (円)
一般会計補助金	970,942,000	970,942,944	△ 944
公共下水道事業	520,000,000	520,000,000	—
特定公共下水道事業	97,942,000	97,942,944	△ 944
農業集落排水事業	353,000,000	353,000,000	—

3 経営成績

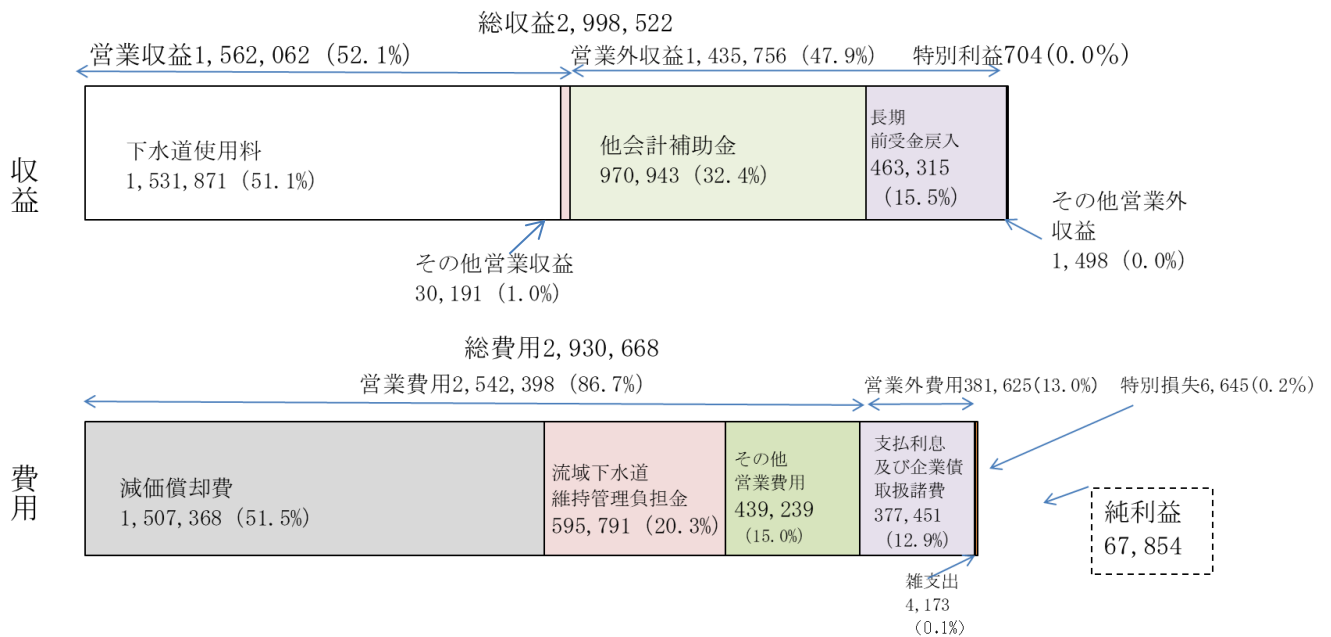
(1) 総収益及び総費用

総収益、総費用及び純利益の状況は、次のとおりである。

区分	令和2年度			令和元年度 金額 ② (円)	平成30年度 金額 (円)	平成29年度 金額 (円)
	金額 ① (円)	対前年度比較 ①-② (円)	増減率 (%)			
総収益	2,998,522,322	708,461,797	30.9	2,290,060,525	2,356,424,558	2,206,624,887
営業収益	1,562,061,888	180,834,242	13.1	1,381,227,646	1,367,979,362	1,362,557,202
営業外収益	1,435,756,118	526,923,239	58.0	908,832,879	988,386,058	844,055,545
特別利益	704,316	704,316	皆増	-	59,138	12,140
総費用	2,930,667,905	588,330,072	25.1	2,342,337,833	2,256,058,706	2,237,943,291
営業費用	2,542,397,999	517,285,316	25.5	2,025,112,683	1,919,802,109	1,853,585,679
営業外費用	381,624,806	64,399,656	20.3	317,225,150	335,780,729	384,357,612
特別損失	6,645,100	6,645,100	皆増	-	475,868	-
当年度純利益	67,854,417	120,131,725		△ 52,277,308	100,365,852	△ 31,318,404

総収益・総費用の構成と純利益

(単位：千円)



総収益は2,998,522,322円で、前年度より708,461,797円（30.9%）増加し、総費用は2,930,667,905円で、前年度より588,330,072円（25.1%）増加している。この結果、当年度は67,854,417円の純利益を計上している。

営業収益は1,562,061,888円で、前年度より180,842,242円（13.1%）増加している。これは農業集落排水処理施設使用料が163,455,631円（皆増）及び公共下水道使用料が17,277,461円（1.4%）増加したこと等によるものである。

営業外収益は1,435,756,118円で、前年度より526,923,239円（58.0%）増加している。これは他会計補助金が375,514,944円（63.1%）及び長期前受金戻入が220,832,287円（91.1%）増加したことによるものである。

また、特別利益として固定資産売却益等の704,316円（皆増）があった。

営業費用は2,542,397,999円で、前年度より517,285,316円（25.5%）増加している。増減の主な内容を使途別で見ると、減価償却費482,664,831円（47.1%）、処理場費87,922,975円（55.7%）及び流域下水道維持管理負担金28,506,594円（5.0%）が増加し、管渠費115,057,515円（76.1%）が減少している。

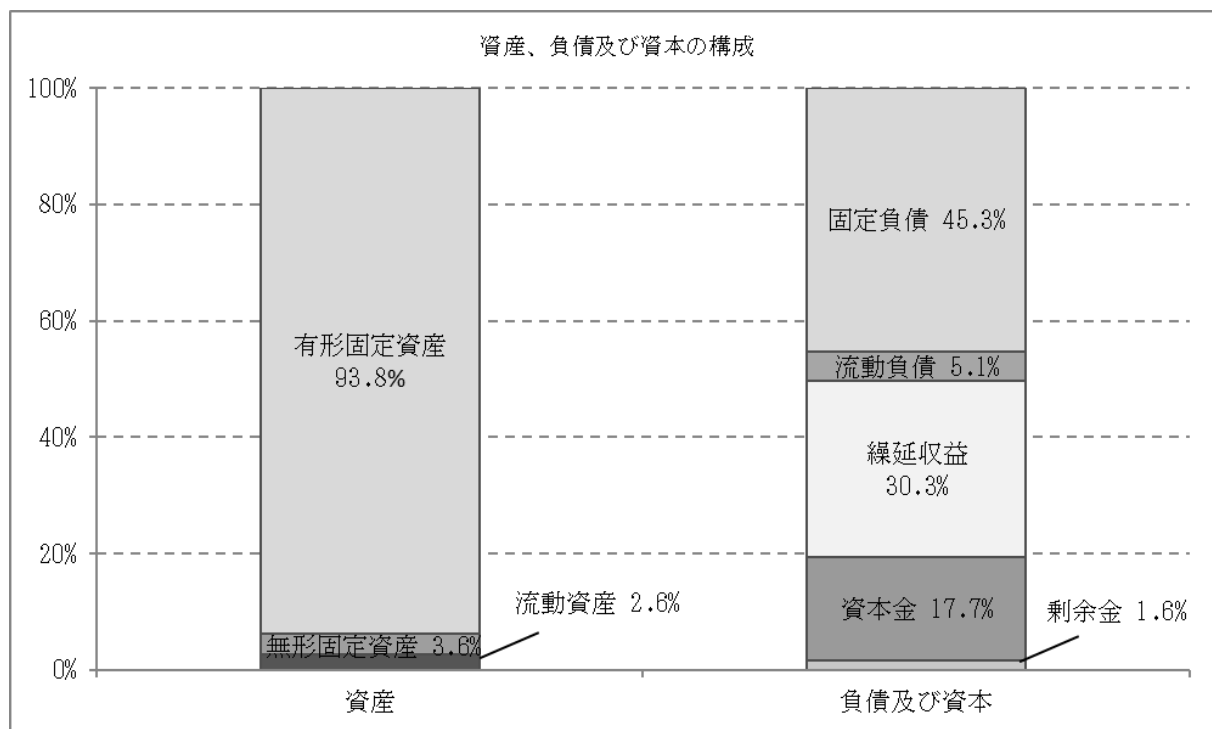
営業外費用は381,624,806円で、前年度より64,399,656円（20.3%）増加している。これは企業債利息76,655,283円（25.5%）等の増加によるものである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当年度末の貸借対照表の状況は、次のとおりである。

区 分		令和2年度			令和元年度
		金 額 ① (円)	対前年度比較 ①-② (円)	増減率 (%)	金 額 ② (円)
資 産	固 定 資 産	42,260,610,354	12,499,792,429	42.0	29,760,817,925
	有形固定資産	40,717,051,293	12,592,127,863	44.8	28,124,923,430
	無形固定資産	1,543,559,061	△ 92,335,434	△ 5.6	1,635,894,495
	流 動 資 産	1,123,620,059	162,496,384	16.9	961,123,675
	合 計	43,384,230,413	12,662,288,813	41.2	30,721,941,600
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	19,659,450,052	3,382,177,959	20.8	16,277,272,093
	流 動 負 債	2,216,568,362	588,010,328	36.1	1,628,558,034
	繰 延 収 益	13,127,946,448	5,450,295,555	71.0	7,677,650,893
	資 本 金	7,679,760,070	3,093,602,962	67.5	4,586,157,108
	自己資本金	7,679,760,070	3,093,602,962	67.5	4,586,157,108
	剰 余 金	700,505,481	148,202,009	26.8	552,303,472
	資本剰余金	144,466,354	80,347,592	125.3	64,118,762
	利益剰余金	556,039,127	67,854,417	13.9	488,184,710
	合 計	43,384,230,413	12,662,288,813	41.2	30,721,941,600



資産合計と負債・資本合計はそれぞれ43,384,230,413円で、前年度に比較して12,662,288,813円（41.2%）の増となっている。

ア 資産について

固定資産は42,260,610,354円で、前年度より12,499,792,429円（42.0%）の増となっている。これは農業集落排水事業が下水道事業会計に新たに加わったことによる有形固定資産の取得12,592,127,863円（44.8%）等の増加によるものである。

流動資産は1,123,620,059円（現金預金811,258,217円、未収金214,161,842円等）で、前年度より162,496,384円（16.9%）の増となっている。これは現金預金217,392,252円（36.6%）等の増加によるものである。

未収金の主な内訳は、営業未収金が下水道使用料で173,115,070円、資本的収入の未収金が受益者負担金で2,862,960円となっている。

イ 負債及び資本について

固定負債は19,659,450,052円（企業債19,609,450,052円、他会計借入金50,000,000円）で、前年度より3,382,117,959円（20.8%）の増となっている。これは企業債3,432,177,959円（21.2%）の増加によるものである。

流動負債は2,216,568,362円（企業債2,079,309,198円、他会計借入金50,000,000円、未払金79,953,164円、引当金6,506,000円等）で、前年度より588,010,328円（36.1%）の増となっている。これは企業債548,095,656円（35.8%）の増加によるものである。

また、未払金の内訳は営業未払金79,953,164円である。

繰延収益は13,127,946,448円（長期前受金16,532,306,946円、収益化累計額3,404,360,498円）で、前年度より5,450,295,555円（71.0%）増となっている。これは長期前受金5,889,083,581円（55.3%）の増加によるものである。

資本金は7,679,760,070円で、前年度より3,093,602,962円（67.5%）増となっている。これは他会計からの出資金及び農業集落排水事業の引継資本金の増加によるものである。

剰余金は700,505,481円で、前年度より148,202,009円（26.8%）増となって

いる。これは非償却資産に係る財源の資本計上分80,347,417円、当年度純利益67,854,417円によるものである。

(2) 下水道使用料の収納状況

当年度の下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

(消費税込)					
区 分	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率(%)
現年度分	1,685,057,902	1,518,698,241	—	166,359,661	90.1
公共下水道	1,356,445,267	1,221,496,451	—	134,948,816	90.1
特定公共下水道	148,811,514	134,469,738	—	14,341,776	90.4
農業集落排水	179,801,121	162,732,052	—	17,069,069	90.5
過年度分	156,000,448	148,819,551	425,488	6,755,409	95.4
公共下水道	128,548,831	121,860,478	416,938	6,271,415	94.8
特定公共下水道	11,427,834	11,419,250	—	8,584	99.9
農業集落排水	16,023,783	15,539,823	8,550	475,410	97.0
計	1,841,058,350	1,667,517,792	425,488	173,115,070	90.6

下水道使用料は調定額が1,841,058,350円（現年度分1,685,057,902円、過年度分156,000,448円）で前年度より237,829,902円（14.8%）増加している。

収入済額は1,667,517,792円（現年度分1,518,698,241円、過年度分148,819,551円）で前年度より204,867,895円（14.0%）増加している。

収入未済額は173,115,070円（現年度分166,359,661円、過年度分6,755,409円）で、前年度より33,138,405円（23.7%）増加している。

現年度分の収納率は90.1%で、前年度より0.7ポイント下回っている。過年度分の収納率は95.8%で、前年度より0.3ポイント下回っている。

下水道使用料は、料金収納業務を委託している岩手中部水道企業団からの送金が収納の翌月となることから、現年度分の収入済額が11か月分となり、3月分は全額収入未済額となっている。従って現年度分の収納率は低く、前年度の3月分を含む過年度分は高くなっている。

不納欠損処分は、公共下水道使用料で、平成24年度から27年度までの使用者の行方不明等により53件、416,938円について行っており、農業集落排水処理施設使用料では平成26年度から27年度までの2件、8,550円について行っている。全体で前年度の62件、601,886円より176,398円（29.3%）減少している。

(3) 受益者負担金の収納状況

当年度の公共下水道事業の受益者負担金の収納状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率(%)
現年度分	23,581,900	22,188,120	—	1,393,780	94.1
過年度分	5,789,450	3,713,670	606,600	1,469,180	64.1
計	29,371,350	25,901,790	606,600	2,862,960	88.2

受益者負担金は調定額が29,371,350円（現年度分23,581,900円、過年度分5,789,450円）で前年度より27,898,390円（48.7%）減少し、収入済額は25,901,790円（現年度分22,188,120円、過年度分3,713,670円）で前年度より25,494,100円（49.6%）減少している。

収入未済額は2,862,960円（現年度分1,393,780円、過年度分1,469,180円）で、前年度より2,926,490円（50.5%）減少している。

現年度分の収納率は94.1%で、前年度を0.3ポイント下回っている。過年度分の収納率は64.1%で、前年度を8.8ポイント上回っている。

不納欠損処分は、平成27年度分で受益者死亡により2件、606,600円について行っており、前年度の2件、84,400円より522,200円（618.7%）増加している。

(4) 経営分析表

項 目			
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	× 100
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	× 100
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債 + 資本}}$	× 100
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債 + 資本}}$	× 100
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	× 100
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	× 100
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	× 100
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{償却資産}}$ (有形固定資産-土地-立木-建設仮勘定) + 無形固定資産 + 当年度減価償却額	× 100
損 益 関 係 比 率	総収益対総費用比率 (総支出比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	× 100
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	× 100
	損益勘定職員給与費対下水道使用料収益比率	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{下水道使用料収益}}$	× 100
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	× 100
	企業債償還元金対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}}$	× 100

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
97.4 %	96.9 %	95.4 %	96.8 %	97.7 %	総資産に占める固定資産の割合。低いほど良い。
2.6 %	3.1 %	4.6 %	3.2 %	2.3 %	総資産に占める流動資産の割合。高い方が良い。
45.3 %	53.0 %	54.1 %	56.7 %	58.8 %	総資本に占める長期負債の割合。低いほど良い。
49.6 %	41.7 %	39.5 %	37.3 %	36.2 %	自己資本の割合。高いほど経営が安定している。
102.7 %	102.3 %	101.9 %	103.0 %	102.9 %	固定資産が自己資本と固定負債の範囲で賄われているかを示す。100%以下が望ましい。
196.5 %	232.2 %	241.6 %	259.1 %	269.8 %	固定資産に投ぜられている額が自己資本によって賄われているかを示す。100%以下が望ましい。
50.7 %	36.5 %	72.0 %	53.7 %	46.1 %	支払能力を示す。100%以上であることが必要で、100%未満は資金繰りが厳しい状態。
0.1 回	0.1 回	0.1 回	0.1 回	0.1 回	自己資本の活動状況を示す。高いほど良い。
0.0 回	0.0 回	0.0 回	0.0 回	0.0 回	設備利用の適否を示す。高いほど設備の利用度が高く、低いほど投資が過大である。
1.3 回	1.1 回	1.1 回	1.5 回	2.2 回	流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。
7.7 回	9.5 回	9.7 回	9.7 回	9.4 回	未収金の回収の速さを示す。高いほど未収金のまま固定する期間が短い。
3.5 %	3.4 %	3.3 %	3.2 %	3.2 %	減価償却費を固定資産の簿価と比較する。固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
102.3 %	97.8 %	104.5 %	98.5 %	111.9 %	高いほど経営状況が良い。100%未満は赤字。
61.4 %	68.2 %	71.3 %	72.4 %	72.8 %	営業活動の採算性を示す。100%以上が望ましい。
4.4 %	4.6 %	4.4 %	4.4 %	4.4 %	下水道使用料収益に占める損益勘定職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
4.7 %	5.5 %	5.5 %	5.5 %	5.4 %	営業収益に対する職員給与費の割合を示す。低い方が生産性がよい。
134.1 %	148.0 %	148.7 %	150.4 %	152.9 %	内部留保額に占める償還の割合を示す。低いほど良い。

5 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

	(単位 円)	
	令和2年度	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	67,854,417	△ 52,277,308
固定資産減価償却費	1,507,368,342	1,024,703,511
固定資産除却費	33,468,997	16,583,801
引当金の増減額	992,165	378,408
長期前受金戻入額	△ 463,315,495	△ 242,483,208
受取利息及び受取配当金	△ 109	△ 146
支払利息	377,451,486	300,796,203
有形固定資産売却損益	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△ 64,971,862	△ 5,264,429
未払金の増減額	40,024,972	△ 419,180,004
前払金の増減額 (△は増加)	120,359,000	△ 204,492,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	-	-
その他の流動負債の増減額	△ 254,300	231,000
小 計	1,618,977,613	418,995,828
利息及び配当金の受取額	109	146
利息の支払額	△ 377,451,486	△ 300,796,203
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,241,526,236	118,199,771
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,044,973,493	△ 580,573,734
有形固定資産の売却による収入	681,016	-
無形固定資産の取得による支出	△ 34,646,011	△ 18,134,745
国庫補助金等による収入	388,029,369	222,456,459
補助金等の返還による支出	△ 3,537,717	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 694,446,836	△ 376,252,020
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	816,900,000	746,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,022,092,148	△ 1,516,635,019
一般会計借入金の返済による支出	△ 50,000,000	△ 50,000,000
一般会計からの出資による収入	925,505,000	365,537,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 329,687,148	△ 454,498,019
資金増加額 (又は減少額)	217,392,252	△ 712,550,268
資金期首残高	593,865,965	1,306,416,233
資金期末残高	811,258,217	593,865,965

資金収支の状況をみると、業務活動で獲得した資金1,241,526,236円を投資活動で694,446,836円及び財務活動で329,687,148円消費した結果、217,392,252円の資金増となり、期末残高は811,258,217円となっている。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

長期前受金戻入額463,315,495円等があるものの、固定資産減価償却費1,507,368,342円等により、1,241,526,236円のプラスとなっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入が388,029,369円あるものの、有形固定資産の取得による支出が1,044,973,493円等により、694,446,836円のマイナスとなっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が816,900,000円あるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が2,022,092,148円等により329,687,148円のマイナスとなっている。

決 算 審 查 資 料

附表1 比較損益計算書（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	令和2年度				令和元年度		平成30年度	
	金額①	構成比	対前年度比較		金額②	構成比	金額	構成比
			金額①-②	増減率				
1 営業収益	1,562,061,888	52.1	180,834,242	13.1	1,381,227,646	60.3	1,367,979,362	59.7
(1) 下水道使用料	1,531,870,897	51.1	184,218,525	13.7	1,347,652,372	58.8	1,334,173,268	58.3
公共下水道	1,233,132,067	41.1	17,277,461	1.4	1,215,854,606	53.1	1,204,513,695	52.6
特定公共下水道	135,283,199	4.5	3,485,433	2.6	131,797,766	5.8	129,659,573	5.7
農業集落排水事業	163,455,631	5.5	163,455,631	皆増	—	—	—	—
(2) 受託工事収益	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他の営業収益	30,190,991	1.0	△ 3,384,283	△ 10.1	33,575,274	1.5	33,806,094	1.5
2 営業外収益	1,435,756,118	47.9	526,923,239	58.0	908,832,879	39.7	988,386,058	43.2
(1) 受取利息及び配当金	109	0.0	△ 37	△ 25.3	146	0.0	115	0.0
(2) 他会計補助金	970,942,944	32.4	375,514,944	63.1	595,428,000	26.0	754,288,000	32.9
(3) その他補助金	—	—	△ 62,519,000	皆減	62,519,000	2.7	29,800	0.0
(4) 長期前受金戻入	463,315,495	15.5	220,832,287	91.1	242,483,208	10.6	233,421,698	10.2
(5) 雑収益	1,497,570	0.0	△ 6,904,955	△ 82.2	8,402,525	0.4	646,445	0.0
3 特別利益	704,316	0.0	704,316	皆増	—	—	59,138	0.0
事業収益合計	2,998,522,322	100.0	708,461,797	30.9	2,290,060,525	100.0	2,356,424,558	100.0
4 営業費用	2,542,397,999	86.8	517,285,316	25.5	2,025,112,683	86.5	1,919,802,109	82.0
(1) 管渠費	36,093,116	1.2	△ 115,057,515	△ 76.1	151,150,631	6.5	34,746,563	1.5
(2) 処理場費	245,797,720	8.4	87,922,975	55.7	157,874,745	6.7	164,872,940	7.0
(3) 受託事業費	7,243,921	0.2	△ 257,414	△ 3.4	7,501,335	0.3	7,503,670	0.3
(4) 流域下水道維持管理負担金	595,790,895	20.3	28,506,294	5.0	567,284,601	24.2	572,942,313	24.5
(5) 業務費	74,535,756	2.5	14,081,452	23.3	60,454,304	2.6	67,330,195	2.9
(6) 総係費	41,866,277	1.4	2,322,955	5.9	39,543,322	1.7	44,276,021	1.9
(7) 減価償却費	1,507,368,342	51.4	482,664,831	47.1	1,024,703,511	43.7	1,019,758,248	43.5
(8) 資産減耗費	33,468,997	1.1	16,885,196	101.8	16,583,801	0.7	8,140,380	0.3
(9) その他営業費用	232,975	0.0	216,542	1,317.7	16,433	0.0	231,779	0.0
5 営業外費用	381,624,806	13.0	64,399,656	20.3	317,225,150	13.5	335,780,729	14.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	377,451,486	12.9	76,655,283	25.5	300,796,203	12.8	328,599,308	14.0
(2) 繰延勘定償却	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 雑支出	4,173,320	0.1	△ 12,255,627	△ 74.6	16,428,947	0.7	7,181,421	0.3
6 特別損失	6,645,100	0.2	6,645,100	皆増	—	—	—	—
事業費用合計	2,930,667,905	100.0	588,330,072	25.1	2,342,337,833	100.0	2,255,582,838	100.0
当年度純利益	67,854,417		120,131,725		△ 52,277,308		100,841,720	
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	488,184,710		△ 52,277,308	△ 9.7	540,462,018		439,620,298	
その他未処分利益剰余金変動額	—		—	—	—		—	
当年度未処分利益剰余金	556,039,127		67,854,417	13.9	488,184,710		540,462,018	

附表 2 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度期末				令和元年度期末		平成30年度期末	
	金額 ①	構成比	対前年度比較		金額 ②	構成比	金額	構成比
			金額 ①-②	増減率				
1 固定資産	42,260,610,354	97.4	12,499,792,429	42.0	29,760,817,925	96.9	30,166,261,166	95.4
(1) 有形固定資産	40,717,051,293	93.8	12,592,127,863	44.8	28,124,923,430	91.6	28,418,518,117	89.9
土地	429,865,920	1.0	218,334,220	103.2	211,531,700	0.7	13,862,516	0.0
立木	4,132,808	0.0	—	—	4,132,808	0.0	4,132,808	0.0
建物	377,397,972	0.9	282,412,882	297.3	94,985,090	0.3	101,480,259	0.3
構築物	38,333,902,667	88.4	11,227,565,460	41.4	27,106,337,207	88.2	27,653,096,035	90.0
機械及び装置	1,134,626,906	2.6	582,798,968	105.6	551,827,938	1.8	560,705,860	1.8
車輛運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—
工具器具及び備品	128,020	0.0	△ 23,256	△ 15.4	151,276	0.0	180,198	0.0
その他有形固定資産	8,423,506	0.0	△ 458,263	△ 5.2	8,881,769	0.0	9,340,032	0.0
建設仮勘定	428,573,494	1.0	281,497,852	191.4	147,075,642	0.5	75,720,409	0.2
(2) 無形固定資産	1,543,559,061	3.6	△ 92,335,434	△ 5.6	1,635,894,495	5.3	1,747,743,049	5.5
施設利用権	1,543,459,061	3.6	△ 92,435,434	△ 5.7	1,635,894,495	5.3	1,747,743,049	5.5
その他無形固定資産	100,000	0.0	100,000	皆増	—	—	—	—
2 流動資産	1,123,620,059	2.6	162,496,384	16.9	961,123,675	3.1	1,463,934,922	4.6
(1) 現金預金	811,258,217	1.9	217,392,252	36.6	593,865,965	1.9	1,306,416,233	4.1
(2) 未収金	216,217,877	0.5	64,971,862	43.0	151,246,015	0.5	145,981,586	0.5
(3) 貸倒引当金	△ 2,056,035	0.0	491,270	19.3	△ 2,547,305	△ 0.01	△ 2,529,897	0.0
(4) その他流動資産	200,000	0.0	—	—	200,000	0.0	200,000	0.0
(5) 前払金	98,000,000	0.2	△ 120,359,000	△ 55.1	218,359,000	0.7	13,867,000	0.0
3 繰延勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
開発費	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	43,384,230,413	100.0	12,662,288,813	41.2	30,721,941,600	100.0	31,630,196,088	100.0

(単位：円、%)

区 分	令和2年度期末				令和元年度期末		平成30年度期末	
	金額①	構成比	対前年度比較		金額②	構成比	金額	構成比
			金額①-②	増減率				
4 固定負債	19,659,450,052	45.3	3,382,177,959	20.8	16,277,272,093	53.0	17,111,885,635	54.1
(1) 修繕引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 企業債	19,609,450,052	45.2	3,432,177,959	21.2	16,177,272,093	52.7	16,961,885,635	53.6
(3) 他会計借入金	50,000,000	0.1	△ 50,000,000	△ 50.0	100,000,000	0.3	150,000,000	0.5
5 流動負債	2,216,568,362	5.1	588,010,328	36.1	1,628,558,034	5.3	2,032,567,515	6.4
(1) 企業債	2,079,309,198	4.8	548,095,656	35.8	1,531,213,542	5.0	1,516,635,019	4.8
(2) 一時借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 他会計借入金	50,000,000	0.1	—	—	50,000,000	0.2	50,000,000	0.2
(4) 未払金	79,953,164	0.2	40,024,972	100.2	39,928,192	0.1	459,108,196	1.5
(5) 引当金	6,506,000	0.0	144,000	2.3	6,362,000	0.0	6,001,000	0.0
(6) その他流動負債	800,000	0.0	△ 254,300	△ 24.1	1,054,300	0.0	823,300	0.0
6 繰延収益	13,127,946,448	30.3	5,450,295,555	71.0	7,677,650,893	25.0	7,724,583,919	24.4
(1) 長期前受金	16,532,306,946	38.1	5,889,083,581	55.3	10,643,223,365	34.6	10,463,681,394	33.1
(2) 収益化累計額	△ 3,404,360,498	△ 7.9	△ 438,788,026	△ 14.8	△ 2,965,572,472	△ 9.7	△ 2,739,097,475	△ 8.7
7 資本金	7,679,760,070	17.7	3,093,602,962	67.5	4,586,157,108	14.9	4,220,620,108	13.3
(1) 自己資本金	7,679,760,070	17.7	3,093,602,962	67.5	4,586,157,108	14.9	4,220,620,108	13.3
(2) 借入資本金	—	—	—	—	—	—	—	—
企業債	—	—	—	—	—	—	—	—
8 剰余金	700,505,481	1.6	148,202,009	26.8	552,303,472	1.8	540,538,911	1.7
(1) 資本剰余金	144,466,354	0.3	80,347,592	125.3	64,118,762	0.2	76,893	0.0
受贈財産評価額	—	—	—	—	—	—	—	—
国県補助金	140,347,438	0.3	76,305,569	119.1	64,041,869	0.2	—	—
工事負担金	4,118,916	0.0	4,042,023	5,256.7	76,893	0.0	76,893	0.0
(2) 利益剰余金	556,039,127	1.3	67,854,417	13.9	488,184,710	1.6	540,462,018	1.7
減債積立金	—	—	—	—	—	—	—	—
利益積立金	—	—	—	—	—	—	—	—
建設改良積立金	—	—	—	—	—	—	—	—
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	556,039,127	1.3	67,854,417	13.9	488,184,710	1.6	540,462,018	1.7
負債・資本合計	43,384,230,413	100.0	12,662,288,813	41.2	30,721,941,600	100.0	31,630,196,088	100.0